**校長　寺岡　正裕**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 農業教育の持つポテンシャルを最大限に活かし、生徒一人ひとりの夢をカタチにできる、“感動とトキメキの学園”をめざす。  １　基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、これらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力などを身に付けさせ、主体的に学習に取り組む態度を育む。  ２　生命と人権、自然と環境を大切にする態度を育むとともに、自らを律することができる規律・規範を身に付けさせ、心身の健やかな成長を支援する。  　３　豊かな勤労観や職業観を身に付けさせ、将来の夢や目標を形作り、進路を自ら選択・決定する力を育むとともに、農業の担い手や関連産業で活躍できる人材を育成する。  ４　様々な機関等と連携した広がりのある教育の構築により、学校の有する施設・設備や生徒の活動成果等を府民に還元するなど、農業教育のセンター的機能を果たす。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と進路保障   1. 個に応じた「わかる授業」を実践する。   〇国、数、英で導入する少人数展開授業や「英語４技能」のうち特に「話す・書く」の機会を多く設定し、わかる授業を実践する。   1. 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。   〇予習・復習など、授業以外の学習を充実させ、資格取得を推進する。   1. 生徒の基礎・基本の学力を定着させる。   〇「高校生のための学びの基礎診断」を導入し、基礎学力の定着・学習意欲喚起を図る。   1. 「将来のあり方･生き方」を考えるキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。   〇学校紹介就職100％、農業関連企業への就職者数、国公立大学を含めた農業関連学部への進学者数を１割以上増加させる。  ２　農業学習を基盤とした「地域創生ジェネラリスト人材」の育成   1. プロジェクト活動等を通じ、社会的・職業的自立に向け、基礎的・汎用的能力を育む。   〇農業クラブ競技会や各種コンテスト等に積極的に参加し、生徒の意欲を高める。  〇アグリマイスター顕彰制度を活用するとともに、進学・就職等において有利となる資格取得を推し進める。   1. 文部科学省の研究指定をうけたスーパープロフェッショナルハイスクール（SPH）の計画を推進する。   〇SPH推進委員会を組織し、全教職員がプロジェクトに係ることのできる体制を構築する。  〇GAP（農業生産工程管理）教育の導入し、農芸高校ブランドをめざし生産物の高付加価値化を図る。   1. 「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト」を育成する。   〇育成するための学習プログラム開発及び評価方法の研究をする。   1. 多文化共生や国際理解に係る教育を取り入れ、グローカルな視点で農業を捉え、実践できる素養と態度を育む。   〇海外修学旅行を実施するとともに、国際協力機関等との連携取組みやユネスコスクール活動に参画する。  ３　規律・規範の確立と豊かな心の育成   1. 自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。   〇教職員が一丸となり欠席、遅刻、服装、頭髪、登下校時のマナーなどの指導を徹底する。   1. 職員のカウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。   〇いじめ、教育相談や支援教育に係る職員研修を行い、教育相談及び支援教育について組織体制を構築する。  〇生徒実態調査結果を分析し、生徒指導全般に活用するとともに一人ひとりの生徒に寄り添い、安心・安全な居場所として、学校生活への定着を図る。  ４　能動的な学校運営体制の確立と教職員の資質向上  (1)「生徒による授業アンケート」などを活用し、振り返ることで教員の授業改善や授業力向上を図る  〇「生徒による授業アンケート」結果や相互授業見学により、各教科での組織的な改善を図る。  (2) 教職員がICTを活用し、情報を共有し、効率的に運用し、働き方を見直す。  〇校務処理システムを活用し、会議資料等をICT化することで省力化し、長時間勤務を減らすべく各教員が自覚し、働き方を見直す。   1. 学校を取り巻く様々な課題を把握し、校内研修で教員の資質向上を図り、ＲＰＤＣＡを定着させ、対応できる組織を構築する。   　　〇本校が直面する学校課題解決に向け、教職員向け研修、学外施設見学等を実施し、資質向上を図る。   1. 「大阪における農業教育のあり方」提言（H25.3）を踏まえ、学科の改編やコース制の導入を含め、学校の将来像を決定する。   ５　地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信   1. オール大阪の農業教育ネットワーク（農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等）を構築する。   〇学校資産を活用し、地域と交流し、生産物販売、見学受入、イベント参加協力等の学校内外での学びにより、生徒の自己有用感を育成。   1. 府民、地域、中学校等へ農芸高校の魅力を積極的に発信する。   〇中学校訪問や体験入学会、学校説明会、学校ＨＰの随時更新、報道提供等により農芸高校の魅力を発信する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析 | 学校運営協議会からの意見 |
| 学校教育自己診断結果（平成30年12月実施）  【生徒全体】  肯定率は高い。  ○高い項目　高校生活全般85％、人権学習87％、保健指導85％など  ○低い項目　生徒会活動67％、教育相談71％など。  昨年度と比較をした場合、全項目で肯定率が上昇、教育相談は22％上昇、教員19％上昇するなど肯定率は上昇している。  生徒会活動は67％であったが、農業クラブ活動が放課後に熱心に行われている事もあり生徒会活動に関する項目の上昇は難しい。教育相談について今年度は広報活動などを通じて上昇しているが、今後も引き続き全生徒へPRが必要である。  【保護者】  ○高い項目　人権学習94％、学校全般で91％など、  ○低い項目　特になし  全項目において80％を超える高い肯定率であった。特に上昇した項目は、保健指導30％上昇、教育相談26％上昇するなど大幅に改善された。今後も高い数値を継続できるような取組みが必要であると思われる。  【教員】  ○高い項目　進路指導91％、資質全般84％など  ○低い項目　施設設備50％、研修53％、指導体制53％人権教育68％など  生徒・保護者と比較して肯定率は低い。生徒への指導に関する項目は比較的高いが学校での体制に関する項目は低い傾向にある。昨年度と比較すると低い項目で2％～6％は上昇している。校務分担や会議、情報交換などについて肯定率が低い。特に今年度はSPH事業の指定を受け特に一部の教員の負担が増加していると思われ、次年度以降校務分担の見直しも必要であると考えられる。 | 【第1回　学校運営協議会】　平成30年7月18日（水）実施  内容（授業見学・学校経営計画、分掌取組み、SPH事業、教科書採択について）  主な意見  ・授業の中で繁殖など性的な事をあまり意識せずに話ができていた事が良かった。生徒の活動が非常に活発であった。生徒の表情がやわらかい。生徒が明るく生き生きしている。目的が明確で良い。本校でも熱心な事業をしていきたいと思う。先生たちが熱い授業をしていた。未来永劫続いていく農業高校としてサポートしていたい。日頃、発達障がいのある子ども達をみているが、命を再確認できる学校であると思う。多様な生徒がいるかと思われるので支援体制などできること、サポートできることを一緒に考えていきたい。  【第２回　学校運営協議会】　平成30年11月28日（水）実施  内容（①授業アンケート結果、②SPH事業関連、③就職・進学状況、④分掌取組み）  主な意見  ①授業では農業実習もあるため、予習・復習は難しいところがある。アンケート結果には各教科の特性が見られた。視覚支援を行う授業がこれから増えると考えられるため、授業改善が必要である。農芸高校の生徒は数学が苦手のように感じた。数学と外国語が苦手  習熟度別の授業の展開が今後望まれるのではないか。  ②SPHは校外・校内への取組が地域創生に繋がっていく。すごい学校であると感じた。  堺市はSDGs未来都市の指定を受けた、事業内容は持続可能性に関わっていく内容であることから社会課題、災害備蓄食品、子ども食堂など重要な取組みであると感じた。持続可能性と農業との繋がりは欠かせない。農芸高校の生徒が参加することで世代を超えた繋がり、地域も刺激を受けながらネットワークを広げられる。  ③④特に意見なし  【第３回　学校運営協議会】　平成30年２月８日（金）実施  内容（①学校経営計画、②授業アンケート・学校教育自己診断結果について、③SPH関連事業計画報告）④その他（全般的な意見交換）⑤報告等  主な意見  ①体験が言語化されていることがうらやましく、素晴らしいと感じる。体験が言語化され、主体性が確立するプロセスになっていると感じる。座学の肯定率が高いことは素晴らしい。教員の犠牲的な努力のたまものもあるが、働き方改革を進めつつ、この肯定率を達成することは大変。  ②生徒の様子や業務多忙化等の意見も出ている。  ③特に意見なし  ④教師が変わると生徒が変わる。家庭でも企業でも同じ。当たり前のことを積み重ねていくことが、社会でも生きていく上でも力になる。アンケートの結果、先生方のアンケートは非常に低い。犠牲的な努力の上になりたっているのが心配である。中学生や社会的なニーズ・役割をどう見極めるのか、外部からのニーズをうまく引き出してSPHに反映させていくことが大事。SPHをうまく活用して広げてほしい。・アンケートで教員の指標の低い数値には疲れがあるのかもしれない。あまりにも盛り沢山。保護者の満足度は高く、企業の応援もある。農芸高校で満足している人の声を発信して欲しい。  ⑤本校食品加工科が監修したポテトチップスの紹介。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と進路保障 | 1. 個に応じた「わかる授業」を実践する。 2. 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。   (3)生徒の基礎・基本の学力を定着させる。  (4)「将来のあり方･生き方」を考えるキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。 | (1)  ア・国、数、英で導入する少人数展開授業や大学進学者希望者向けの科目について常に検証し指導方法等の改善を図る。  イ・「英語４技能」のうち特に「話す・書く」の機会を多く設定する。  ウ・学年を中心に考査前の放課後補習を定着させる。  (2)  ア・各教科で宿題や課題を課すなど、授業以外の学習を習慣化させる。  イ・漢検、英検などの普通教科に関連する資格・検定の合格者を増やす。  (3)  ア・「高校生のための学びの基礎診断」を導入し、基礎学力の定着・学習意欲喚起を図る。  (4)  ア・キャリア形成の視点から教育活動全体を捉え、キャリア教育計画を構築する。  イ・専門学科、進路指導部、学年、教科等が連携し、生徒の進路保障を行う。 | (1)  ア①・受講する生徒の授業満足度80％以上。  　②・生徒の自己診断「授業(座学)はわかりやすく楽しい」の肯定率(H29年度64%)67％に。  イ・「話す・書く」を意見と理由を含め、２～３文で表現できるようにする。  ウ・成績不良者等への考査前等での放課後補習を各学期で実施。  (2)  ア①・授業アンケート「生徒取組１（予習・復習ができている）」の平均値3.2以上に（平成29年度第２回3.0）  　②・家庭学習の習慣をつけるため宿題等を課す授業を80％（平成29年度74％）。  ③・長期休業中等における進学希望者向け講習会の実施。  イ・漢検、英検の受験者を10％増(平成29年度漢検70人英検64人)。  (3)  ア・基礎学力の伸長につなげるため、教育産業の基礎学力調査を有効に活用。  (4)  ア・学校全体のキャリア教育計画を検討。  イ・卒業時の進路決定において前年度を維持（就職内定率100％、農業・食品関連就職者数16名、国公立大学の農学部等への進学者数６名）をめざす。 | (1)  ア①国・数・英：概ね達成できた。  　満足度88％(◎)  　②自己診断結果「授業(座学)はわかりやすく楽しい」の肯定率72％（◎）  イ１年生では達成できた。  2・3年生では達成できなかった（△）  ウ考査前に補習実施（○）  (2)  ア①予習復習について難しい実業科目もあり達成できず。H29 3.0→H30 3.0（○）  ②宿題を課す授業75％（△）  ③進学希望者に実施20名  イ国語【漢字検定】受験者63名（△）  　英語【英語検定】受験者56名(△)  　1年生は英検からGTECに移行のため。また3級を取得した生徒が1年生に多かったため。夏休みに講習会を実施した(◎)  (3)  アSPH事業を活用した効果測定（本校生徒対象、有効回答率 97％）  ①授業や実習等に主体的に取り組む意欲向上89.2％  ②課題解決力向上71.9％  ③知識・技術の習得70.2％  ④職業観の変化81.5％  (4)  ア高校生のための学びの基礎診断活用（2014～2018年の定性的・定量的評価・eポートフォリオの活用）。生徒の基礎学力(国・数・英)約10％向上。  イ進路（就職内定率100％、農業・食品関連就職者数25名、国公立大学の農学部等への進学者数２名、有名私立大学農学部12名合格。（○） |
| ２　　農業学習を基盤とした「地域創生ジェネラリスト人材」の育成 | 1. プロジェクト活動等を通じ、社会的・職業的自立に向け、基礎的・汎用的能力を育む。 2. 文部科学省の研究指定をうけたスーパープロフェッショナルハイスクール（SPH）の計画を推進する   (3) 「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト人材」を育成する。  (4)多文化共生や国際理解に係る教育を取り入れ、グローカルな視点で農業を捉え、実践できる素養と態度を育む。 | (1)  ア・農業クラブ競技会や各種コンテスト等に積極的に参加し、生徒の意欲を高める。  イ・すべての資格の取得状況を把握することにより、アグリマイスターの認定につなげる。  (2)  ア・SPH推進委員会を組織し、全教職員がプロジェクトに係ることのできる体制を構築する。  イ・学校農場におけるリソース循環システムを構築する。  ウ・地域・企業・大学・農政等のリソースを活用する。  エ・地域課題の解決への参画。  (3)  ア・「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリスト人材」を育成するための学習プログラム開発及び評価方法の研究をする。  (4)  ア・国際協力機関等との連携や海外からの生徒との交流など国際理解教育を推進する。  イ・マレーシアボルネオ島への修学旅行に向けて、マレーシアの農業、自然、歴史、文化などを事前に学ぶ。  ウ・大阪ASPネットワークの活動に参加し、ユネスコスクールの認定につなげていく。 | (1)  ア①・近畿ブロック代表として全国大会出場をめざす。（平成29年度無し）  ②・生徒の自己診断「農業クラブへの意欲」肯定率80％（平成29年度76％）。  イ・アグリマイスター認定者を15人以上（平成29年度15人）。  (2)  ア・校内・地域・企業のリソースを活用した15プロジェクトを全校的に実践する。  ①・ゼロエミッションの構築めざす。  　②・「エコフィード」認証の取得めざす。  イ①・農作業の可視化や数値化図る。  ②・GAP（農業生産工程管理）教育の導入を図る。  ウ・農芸高校ブランドをめざし生産物の高付加価値化を図る。  エ①・災害時の非常用備蓄食品の開発めざす。  　②・地元堺市美原区「子ども食堂」の参画等、新たなプロジェクトへの挑戦。  (3)  ア①・SPH生徒アンケートを活用し、生徒の変容を可視化。  　②・カリキュラムマネジメントにより新しい教育課程の検討。  (4)  ア・国際交流イベント４回実施（平成29年度３回）  イ・マレーシア修学旅行参加生徒の満足度80％  ウ・大阪ASPネットワークショップに参加。 | (1)  ア①近畿大会に6部門中5部門で進出。意見発表で全国大会に出場（◎）  ②意欲が向上、肯定率83％（◎）  イアグリマイスター認定者11名  シルバー6名、ゴールド3名プラチナ2名（△）  (2）  ア農芸マザービーフ(大阪産登録)、本校製造サイレージを給与した卵「なにわワインたまご」として大阪産登録（流通）。平成30年度高校生ビジネスコンテストグランプリ、エコフィード優良表彰優秀賞、第6回食品産業もったいない大賞（審査員長賞）受賞。（◎）  イGAP指導員講演会(本校生徒120名教員30名)、国際水準GAP指導員養成研修受講(本校教員2名)（○）  ウ本校牛乳の乳処理業許可申請、合鴨肉のブランド化（企業連携による高校生レストラン開催）本校商標登録「のうげいポーク」・本校産農産物具材の農芸ポークカレー甘口(完売)、農芸ポークシチューの開発中（大阪産登録申請）、高校生が学会発表(産学連携学会等)（◎）  エ、災害用備蓄食品の試作(カレー、豚汁など)開発中。子ども食堂、高校生カフェ、酪農教育ファーム、ふれあい動物体験、Agrifes他、高校生の企画運営イベント開催。ネリカ米を活用した無印良品等企業連携による農業フェス開催。国際研修活動としてマレーシアボルネオ島での海外研修・ESD実践。  （◎）  (3) ①SPH事業を活用した専門科・普通科（国・社・理）の教科横断的な効果測定実施、本校の学習プログラムを検証するためのロジックモデルを作成。これにより本校の学校教育の可視化が可能となる。4段階満足度調査(4がとても良い)  3.6(保護者・企業・教員)3.1(生徒)（◎）  ②アドバンスセミナー実施  （生徒の受講率・次年度の選択者数が向上）  大学入試制度改革と新学習指導要領を踏まえたe-ポートフォリオ等を活用した主体的な学びの評価システムの開発中（本校ルーブリック表・ポートフォリオ表の作成：生徒の学びの可視化、教師の指導法の改善）  　（○）  (4)ア国際交流（台湾・韓国・マレーシア等5回実施（○）  イ2年生満足度85%（○）。次年度に向け、今年の反省に基づきより満足度の高いマレーシア修学旅行を企画。  ウ認定できず（△） |
| ３　　規律・規範の確立と豊かな心の育成 | 1. 自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。 2. 職員のカウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。 | (1)  ア・新入学生から導入する新制服について、着用ルールを定着させる。  イ・遅刻者に対する指導を徹底し、遅刻数を減  少させる。  (2)  ア・教育相談や支援教育に係る職員研修を充実させることにより、職員の一層理解を深め、指導力を高める。  イ・支援教育コーディネーター、スクールカウ  ンセラー、生徒支援委員会、生徒支援連絡会及び支援教育委員会等の役割を明確化し、教育相談及び支援教育について組織体制を構築する。  ウ・いじめ等調査、生徒実態調査の実施結果を  分析し、生徒指導全般に活用する。  エ・一人ひとりの生徒に寄り添い、安心・安全な居場所として、学校生活への定着を図る。 | (1)  ア・式典等でのネクタイ・リボンの着用など制服指導を徹底する。  イ・遅刻総数前年度比10％減（平成29年度1721回）。  (2)  ア・教育相談や支援教育に係る教職員研修を２回実施（平成29年度２回）。  イ①・支援を必要とする生徒の情報共有のため生徒支援連絡会を月に1回開催。  ②・生徒の自己診断で「教育相談（カウンセリング）の体制が確立されている」の肯定率を45％（平成29年度37％）。  ウ・府教育庁によるアンケート等を実施・活用し、いじめ等の把握と防止に組織的に対応する。  エ・中退・不登校を未然防止し、前年度より20％減少させる。 | (1)  ア概ね徹底できた。式典終了気に各学年で指導。（◎）  イ遅刻撲滅週間を設定しなかった。またインフルエンザの流行もあり、３学期遅刻数が増え、昨年を下回ることができなかった。（1940回）（△）  イ①生徒連絡会を月２回以上実施し生徒の情報共有を図った。（◎）  ②自己診断（カウンセリング体制が確立されている73％（◎）  ウいじめアンケートを年間4回実施いじめの把握と防止に取り組んだ  エ　中退６→３名(○) |
| ４　　能動的な学校運営体制の確立と教職員の資質向上 | (1)「生徒による授業アンケート」などを活用し、振り返ることで教員の授業改善や授業力向上を図る。  (2)教職員がICTを活用し、情報を共有し、効率的に運用し、働き方を見直す。   1. 学校を取り巻く様々な課題を把握し、校内研修で教員の資質向上を図り、ＲＰＤＣＡを定着させ、対応できる組織を構築する。   (4)「大阪における農業教育のあり方」提言（H25.3）を踏まえ、学科の改編やコース制の導入を含め、学校の将来像を決定する。 | (1)  ア・「生徒による授業アンケート」結果をもとに、各教科での組織的な改善を図る。  イ・ICTを活用した授業、アクティブ・ラーニングを導入した工夫したわかりやすい授業を行う。  ウ・公開授業では、教員、保護者の授業見学により授業改善を推進する。  (2)  ア・校務処理システムを効率的かつ有効に活用する。  イ・ノークラブデーを各クラブで実施し、全校定時退庁日を水曜日とし、長時間勤務を減らすべく各教員が自覚し、働き方を見直す。  (3)  ア・本校が直面する学校課題解決に向け、教職員向け研修、学外施設見学等を実施し、資質向上を図る。  イ・首席と各分掌、各委員会等との関係を整理し、望ましい形での組織作りを進める。  ウ・各分掌・部署ごとでの取組計画（ＲＰＤＣＡ）について、サイクルを短くし、課題の発見・解決をはかる。  (4)  ア・時代に対応した教育内容の構築、将来の学科の在り方等について、校内検討委員会で検討を重ね、教育課程の改編等、できることから実行していく。 | (1)  ア①・授業アンケートの振り返りを教科・個人で行い、前期より後期の評価を上げる。  ②・授業アンケートで生徒全体の数値3.25めざす。（平成29年度第２回3.21）  イ①・生徒の学校教育自己診断「教え方に工夫がある」の肯定率75％（平成29年度74％）に。  ②・ICTを活用した授業を60％（平成29年度55％）に。  ③・アクティブ・ラーニングを導入した授業を73％（平成29年度68％）に。  ウ・授業公開（参観）週間の実施し、保護者アンケートをとる。    (2)  ア・資料データの共有化等による職員会議の効率化、省エネ化で時間短縮図る。  イ①・長時間勤務者へのヒアリングとコーチングを管理職及び産業医が行う。  ②・放課後、土日のクラブ等の生徒指導の時間を効率よく行い、長時間勤務を減らす。  (3)  ア①・教職員向け研修を年間３回以上実施。  　②・学外施設等を見学、交流し、学校課題解決につなげる。  イ・校内組織を見直すとともに、分掌等位置づけを明確化する。  ウ・各組織の課題を明確化しＲＰＤＣＡにより、課題を解決すべく、学期に1度、振り返りする。  (4)  ア①・資源動物科でのグループ制導入の効果を検証、他科での導入等について検討する。  　②・各学科等での課題を解決していく視点から、学科の在り方を検討する。 | (1)  ア  ①教科で振り返りを行った。評価は前期3.19から後期3.18（△）  ②授業アンケートの結果3.18（△）  イ①教え方に工夫がある肯定率75％  （○）  ②ICTを活用した授業を63％（◎）  ③アクティブ・ラーニングを導入した授業75％（◎）  ウ授業公開週間を2回実施することができた（○）アンケートは実施できず。  (2)  ア会議の開催を少なくするもSPHの会議の増加により時間増加  イ①コーチングとヒアリングを行い一部長時間勤務者の時間減少ができた（○）  (3)  ア①支援に関する研修を３回実施し、教員の資質向上につながった（○）  ②他校の視察を行い教育方法や農場管理方法など資質向上に繋がった。  イ校内組織の見直しについて次年度に向けて検討中（○）  ウ各分掌長による取組み計画を提出検討することができた（◎）  (4)  ア①グループ制の効果は検証中  ②教育課程の改変について現在検討中 |
| ５　地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信 | (1)オール大阪の農業教育ネットワーク（農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等）を構築する。  (2)保護者、府民、地域、中学校等へ農芸高校の魅力を積極的に発信する。 | (1)  ア・学校資産を活用し、農業教育のセンター校として、地域と交流し、食育推進、生産物販売、講習会開催、見学受入、緑化協力、イベント参加協力等を実施し、生徒の自己有用感を育成。  (2)  ア・保護者に文書による通知、案内だけでなく、連絡メールシステムを活用し、緊急時連絡や行事等案内を適宜実施。  イ・教員による中学校訪問や、学校説明会や体験入学会を充実するとともに、広報資料の作成、HP更新、報道提供等、積極的な広報活動を行う。  ウ・11月開催の農芸祭について、広報の充実と多数の来場者への安全性、利便性等の改善と満足度を向上。 | (1)  ア①・地元のこども園、小中学校と交流し、複数回の見学受け入れ、講習会実施。  　②・高齢者福祉施設等において、生徒がカフェレストランを運営する。  　③・地域活性化のため地域のイベントに参加する。  ④・正門周辺エリア（百年の丘、販売所）の有効活用し、月に一度、府民に開放し、交流する。  ⑤・生徒の自己診断で「地域交流機会」の肯定率75％（平成29年度72％）に。  (2)  ア①・保護者の自己診断「家庭連絡や意思疎通を積極的に･･」の肯定率70%（平成29年度66％）に。  　②・保護者の自己診断「授業参観や学校行事に参加」の肯定率80%（平成29年度76％）に。  イ①・全教員で農芸高校の魅力と特性を伝えるべく中学校訪問行う。  ②・2回の体験入学会参加中学生600人（平成29年度569人）。  　③・学校説明会を年4回実施。  ④・農芸高校生の輝いている一瞬を広報すべく学校ＨＰでの更新をイベントごとに行う。  ⑤・新聞、テレビ等のマスコミでの本校取組みを複数回の紹介めざす。  ウ・農芸祭の来場者の満足度の向上めざす。 | (1)  ①こども園、小中学校と連携し、見学会・講習会を実施した。  ②カフェを年3回実施（◎）  ③地域イベントに10回以上参加  ④アグリフェス（企業連携の食品販売とふれあい動物とのコラボ）を年２回、ふれあい動物月に１～３回実施（但し夏季は動物への配慮で開放せず）（◎）  ⑤地域交流機会の肯定率82％（◎）  (2）  ア①「家庭連絡や意思疎通を積極的に･･」の肯定率83%（◎）  ②「授業参観や学校行事に参加」の肯定率83%（◎）  イ①中学校訪問を全教員で割り当て中学校訪問を実施（119校）（○）  ②体験入学参加者（412名）（△）  ③学校説明会を5回実施　（◎）  ④学科の取組みについて更新を行った。（◎）  ⑤新聞・雑誌・特に専門誌で取り上げて頂いた。（◎）  ウ来客者の満足度を向上させるため販売量・販売品目を増やすなど満足度の向上を図った（○） |